

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：静岡県
農業委員会名：長泉町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	311	農業就業者数	302	認定農業者	16
自給的農家数	151	女性	151	基本構想水準到達者	2
販売農家数	160	40代以下	30	認定新規就農者	1
主業農家数	41	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	5
準主業農家数	60			集落営農経営	0
副業的農家数	59			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	40	181	-	-	-	221
経営耕地面積	35	94	76	16	0	129
遊休農地面積	1	4	4			5
農地台帳面積						

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	10			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	2			
40代以下	—				
中立委員	—				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	221ha	55ha	24.89%
課 題	農業経営者の高齢化及び後継者不足が深刻である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 97ha (うち新規集積面積 0.5ha)
	目標設定の考え方:最適化指針に定めた面積
活動計画	人・農地プランの実質化に係る地域の話し合いの状況等を基に、担い手への集積集約を進め、マッチングを目指す。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0.3ha
課 題	新規参入者の初期段階の設備等に係る経費が過大となること、耕作地までの距離や耕作面積など、設備以外のにも様々な課題可決が必要となる。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1.0ha
活動計画	8月に実施予定の農地パトロールの実績を、翌年2月に発行の「農業委員会だより」に掲載し、併せて、新規参入者に対する啓発記事を掲載する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	221ha	5ha	2.26%
課 題	担い手不足及び高齢化が深刻化しており、相続等により非農家の農地取得が増加している。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.4ha			
		目標設定の考え方:規模拡大を望む担い手へ、農地を集約し、毎年、遊休農地の1割程度の解消を目指す			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		13人		8月～9月	10月～12月
		調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員を4班に分け、航空写真等の資料を基に、利用状況調査を実施し、その結果を、農振土地利用計画図に落とし込む		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月		1月～3月	
	その他	B判定となった農地の、非農地化の検討を行う。			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	221ha	1.02ha
課 題	違反転用後、年月が経過しており、所有者との接触が容易でない。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	意向状況調査に併せて是正指導を行う。
------	--------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入